

調査研究報告書 No. 183
2021



ハロートレーニングを支える
テクノインストラクターのあり方等に係る
調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

ハロートレーニングを支える
テクノインストラクターのあり方等に係る
調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

各産業分野における生産性向上が求められる中で、ハロートレーニング（公的職業訓練）については、特にものづくりを基盤とした製造業を中心とする産業界から注目されており、離職者訓練のみならず高度な在職者訓練の更なる質の向上を図ることが期待されている。このように、生産性向上を担う人材の育成が重要視される中、ハロートレーニングを支えるテクノインストラクター（職業訓練指導員）を志す者が少ないのが現状である。今後、テクノインストラクターの高年齢化に加えて、一層の人員不足が進めば、訓練の硬直化や業務過多によるテクノインストラクター自身のスキルアップ研修等受講機会の喪失等から、ハロートレーニングの質の低下が懸念されており、地域を支える様々な産業の人材開発・育成ニーズに対応した職業訓練を実施するには、テクノインストラクターの安定的な確保が最重要課題となっている。これらの課題に対して厚生労働省の労働政策審議会（人材開発分科会）では、テクノインストラクターに対する応募者の低迷などによる人員不足の課題の議論等がおこなわれた。

今後も産業界から必要とされるハロートレーニングを実施する原動力となるテクノインストラクターを安定的に確保するためには、若い世代から実務経験のあるテクノインストラクターになることが見込まれる者に、効果的かつ継続的に仕事の内容や魅力、やりがい等を周知することが必要不可欠と考える。

本調査研究は、若年層及び中堅層のテクノインストラクターになるための素養及び実務経験を有する者を対象に、効果的かつ継続的にテクノインストラクターの仕事内容等の情報を的確な手段で提供することでテクノインストラクターを目指す人材を安定的に確保すること及びハロートレーニングの質の向上に向けて現場で活躍できるテクノインストラクターの育成について検討をおこなってきた。

本調査研究で取りまとめられた成果等が、都道府県等のテクノインストラクターの採用を計画する部署をはじめとし、職業能力開発機関において活用されることを期待する。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、テクノインストラクターの安定的な確保に向け検討頂いた研究会委員、関係各位に対して、心より感謝を申し上げる。

2021年3月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所 長 植 田 穰

平成30年度「テクノインストラクターの安定確保に係る研究会」委員名簿

外部委員

(順不同・敬称略)

氏名	所属	役職
本間 竜一	株式会社プラップジャパン	次長
葛見 浩	千葉県 商工労働部産業人材課	副課長
片岡 達也	静岡県 経済産業部就業支援局職業能力開発課	課長代理
小沢 聡	厚生労働省 人材開発統括官 人材開発政策担当参事官室	室長補佐
黒田 征也	同 訓練企画室	職業能力開発指導官

内部委員

(順不同・敬称略)

氏名	所属	役職
山田 浩	関東職業能力開発大学校	能開統括部長
鯨坂 純朗	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	調査役
盛田 正和	宮城職業能力開発促進センター	訓練第一課長
加藤 雄一郎	職業能力開発総合大学校 能力開発院生産管理系 品質・生産管理ユニット	教授

オブザーバー

(敬称略)

氏名	所属	役職
岡本 忠夫	厚生労働省 人材開発統括官 訓練企画室	基準・指導員係長

事務局

氏名	所属	役職
川村 学	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課	課長補佐
菅沼 啓	同 求職者支援訓練部 新訓練推進室	室長補佐
畑 英明	基盤整備センター 開発部	部長
加部 隆幸	同 訓練技法開発室	室長
佐藤 一晃	同	開発研究員
中谷 努	同	同

平成30年度「テクノインストラクターの安定確保に係る作業部会」委員名簿

委員

(順不同・敬称略)

氏名	所属	役職
五十嵐 俊文	青森県立八戸工科学院 訓練第二課	課長 (電気・電子系)
有賀 真一	福島県立テクノアカデミー 郡山職業能力開発短期大学校	教務主任 (電気・電子系)
佐藤 雅也	千葉県 商工労働部産業人材課	主査 (電気・電子系)
稲葉 生	神奈川県 産業労働局労働部産業人材課	主査 (機械系)
鷺田 浩子	静岡県 経済産業部就業支援局職業能力開発課	主査 (電気・電子系)
大澤 一人	京都府 商工労働観光部人づくり推進課	副主査 (機械系)
高橋 俊雄	千葉職業能力開発促進センター	テクノインストラクター (電気・電子系)
山崎 泉	関東職業能力開発促進センター	テクノインストラクター (居住系)
吉田 勲央	山梨職業能力開発促進センター	テクノインストラクター (機械系)
中脇 智幸	滋賀職業能力開発促進センター	テクノインストラクター (機械系)
諸石 賢一	島根職業能力開発促進センター	テクノインストラクター (居住系)
板山 正剛	山口職業能力開発促進センター	テクノインストラクター (電気・電子系)
秋山 豊喜	香川職業能力開発促進センター	テクノインストラクター (電気・電子系)
伊藤 正明	福岡職業能力開発促進センター	テクノインストラクター (電気・電子系)
小菅 孝一	北海道職業能力開発大学校	テクノインストラクター (居住系)
小島 篤	関東職業能力開発大学校	テクノインストラクター (機械系)
佐藤 和史	福山職業能力開発短期大学校	テクノインストラクター (機械系)

ファシリテーター

(敬称略)

氏名	所属	役職
加藤 雄一郎	職業能力開発総合大学校 能力開発院生産管理系 品質・生産管理ユニット	教授

オブザーバー

(順不同・敬称略)

氏名	所属	役職
小沢 聡	厚生労働省 人材開発統括官 人材開発政策担当参事官室	室長補佐
黒田 征也	同 訓練企画室	職業能力開発指導官
岡本 忠夫	同	基準・指導員係長
菅沼 啓	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部 新訓練推進室	室長補佐
古澤 友祥	同 公共職業訓練部 大学校課	専門役

事務局

氏名	所属	役職
川村 学	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課	課長補佐
畑 英明	基盤整備センター 開発部	部長
加部 隆幸	同 訓練技法開発室	室長
佐藤 一晃	同	開発研究員
中谷 努	同	同

令和元年度「テクノインストラクターの安定確保に係る研究会」委員名簿

外部委員

(順不同・敬称略)

氏名	所属	役職
菅井 利雄	株式会社ブレインズ・カンパニー	代表取締役社長
葛見 浩	千葉県 商工労働部産業人材課	副課長
佐野 勝洋	静岡県 経済産業部就業支援局職業能力開発課	課長代理
小沢 聡	厚生労働省 人材開発統括官 人材開発政策担当参事官室	室長補佐
黒田 征也	同 訓練企画室	職業能力開発指導官

内部委員

(順不同・敬称略)

氏名	所属	役職
山田 浩	秋田職業能力開発短期大学校	校長
鯨坂 純朗	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	調査役
盛田 正和	職業能力開発総合大学校 研修部研修課	課長補佐
原 圭吾	同 能力開発院能力開発応用系 職業訓練コーディネートユニット	教授

オブザーバー

(順不同・敬称略)

氏名	所属	役職
川村 学	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課	課長補佐
菅沼 啓	同 求職者支援訓練部 新訓練推進室	室長補佐

事務局

氏 名	所 属	役 職
高 橋 昭 吾	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課	課長補佐
勝 田 洋 平	同 職業大係	係長
倉 持 佐 知 子	同 企画係	係員
佐 々 木 建 太	同 求職者支援訓練部 新訓練推進室 推進係	係長
伊 勢 崎 浩 之	基盤整備センター 開発部	部長
加 部 隆 幸	同 訓練技法開発室	室長
佐 藤 一 晃	同	開発研究員
中 谷 努	同	同

令和2年度「テクノインストラクターの安定確保に係る研究会」委員名簿

外部委員

(順不同・敬称略)

氏名	所属	役職
菅井 利雄	株式会社ブレインズ・カンパニー	代表取締役社長
吉原 理恵	千葉県 商工労働部産業人材課	副課長
佐野 勝洋	静岡県 経済産業部就業支援局職業能力開発課	課長代理
高橋 真弓	厚生労働省 人材開発統括官 人材開発政策担当参事官室	室長補佐
大岡 和弘	同 訓練企画室	職業能力開発指導官

内部委員

(順不同・敬称略)

氏名	所属	役職
山田 浩	秋田職業能力開発短期大学校	校長
鯨坂 純朗	北陸職業能力開発大学校	副校長
盛田 正和	職業能力開発総合大学校 研修部研修課	課長補佐
原 圭吾	同 能力開発院能力開発応用系 職業訓練コーディネートユニット	教授

オブザーバー

(順不同・敬称略)

氏名	所属	役職
中村 悟	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課	課長補佐

事務局

氏名	所属	役職
森 正 臣	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課	課長補佐
勝 田 洋 平	同 職業大係	係長
木 田 英 志	同	係員
佐々木 建太	同 求職者支援訓練部 新訓練推進室 推進係	係長
伊勢崎 浩之	基盤整備センター 開発部	部長
加 部 隆 幸	同 訓練技法開発室	室長
立 山 英 人	同	開発研究員
松 中 孝 二	同	相談役

調査研究担当室：訓練技法開発室

目 次

第1章 調査研究の概要	
第1節 背景と目的	3
第2節 調査研究の概要	4
2-1 調査研究の概要	4
2-2 調査研究の進め方	5
2-3 研究会及び作業部会の設置	6
第3節 本調査研究報告書の構成	8
第2章 テクノインストラクターの認知度及び現状の問題点	
第1節 仕事の特徴、魅力の明確化	11
第2節 認知度の調査	29
2-1 アンケート調査	29
2-2 アンケート調査の結果	29
2-3 アンケート調査のまとめ	31
第3節 まとめ	32
第3章 安定確保に向けた効果的な募集広報	
第1節 募集広報に活用する広報ツールの概要及び目的	35
第2節 募集広報に活用する広報ツールの開発	35
2-1 Webサイト	35
2-2 動画コンテンツ及び紙媒体	44
第3節 募集広報計画の策定	53
3-1 カスタマージャーニーマップ	53
第4節 募集広報の試行	55
4-1 募集広報計画	55
4-2 試行及び試行結果	56
第5節 まとめ	59
第4章 テクノインストラクターの人材育成の仕組み（研修の見せ方）	
第1節 人材育成の仕組み	63
1-1 人材育成の仕組みの検討	63
1-2 人材育成支援ツール（仮称）の開発	64
第2節 開発ツールの活用方法	67
第3節 スキルマップの整備	74
3-1 自動車整備科スキルマップの整備	74

第5章 総括

第1節 まとめ	79
----------	----

巻末資料

●資料1：動画コンテンツ	83
●資料2：ポスター	105
●資料3：リーフレット	109
●資料4：フライヤー	115
●資料5：カスタマージャーニーマップ	121
●資料6：職業訓練指導員スキルマップ及び研修一覧	125